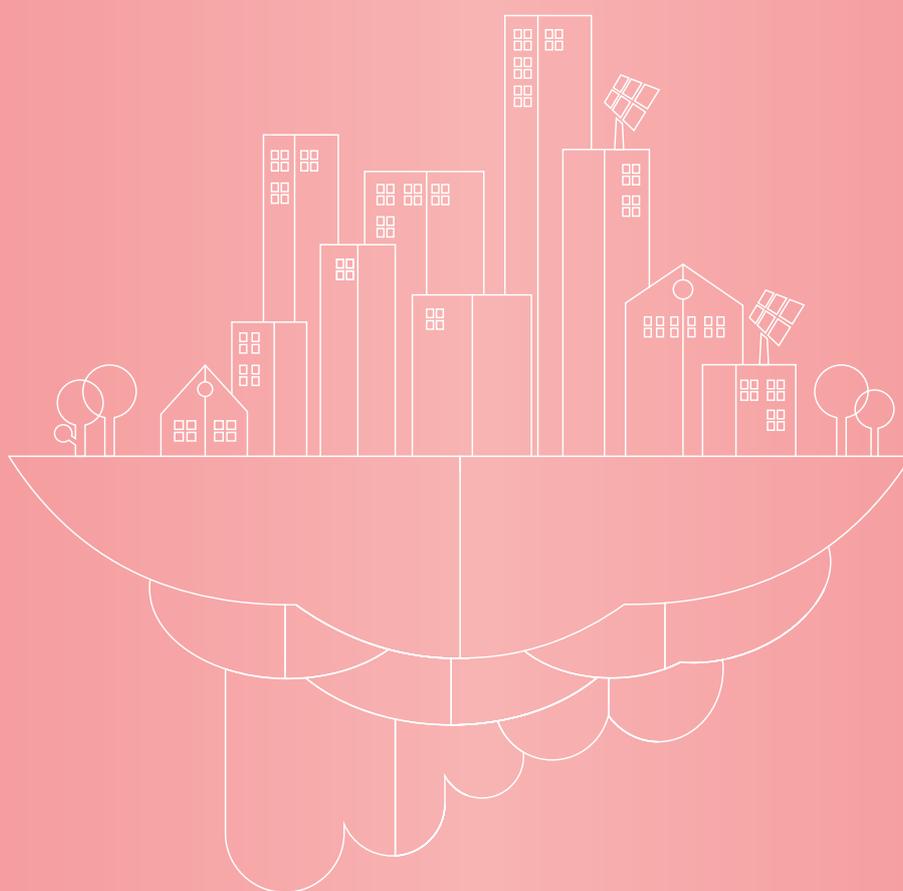


第1部 坂戸市人口ビジョン



坂戸市人口ビジョンについて

1 策定の趣旨

地方創生とは、我が国が世界に先駆けて直面している人口減少・少子高齢化という構造的課題に対して、国・地域全体で共有し一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することで、将来にわたって活力ある日本社会を維持することです。

そこで、国においては、2060年(令和42年)に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定するとともに、2019年度(令和元年度)までの目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、「地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする」「地方への新しいひとの流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」の4つを基本目標としています。

地方公共団体においても、国が定めた4つの基本目標を踏まえて、人口減少・少子高齢化に対する方針を示し、様々な事業を展開してきた結果、それぞれの地域の実情に応じた特色ある多くの取組が進められるとともに、地方創生の認識や意識が定着してきていると考えられます。

今後、本市では、第1期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略が計画終期を迎えることから、これまでの取組の進捗状況を把握するとともに、「まち」、「ひと」、「しごと」に係る状況の変化を踏まえ、新たな方針を示し、第2期となる坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する必要があります。

総合戦略を策定する前提となる坂戸市人口ビジョンにおいても、前回の策定から約4年が経過しているため、人口や産業などを再度分析するとともに、本市が目指す展望人口など、現状に沿った見直しを行いました。

2 対象期間

国の長期ビジョンの対象期間に合わせて、2060年(令和42年)までとします。

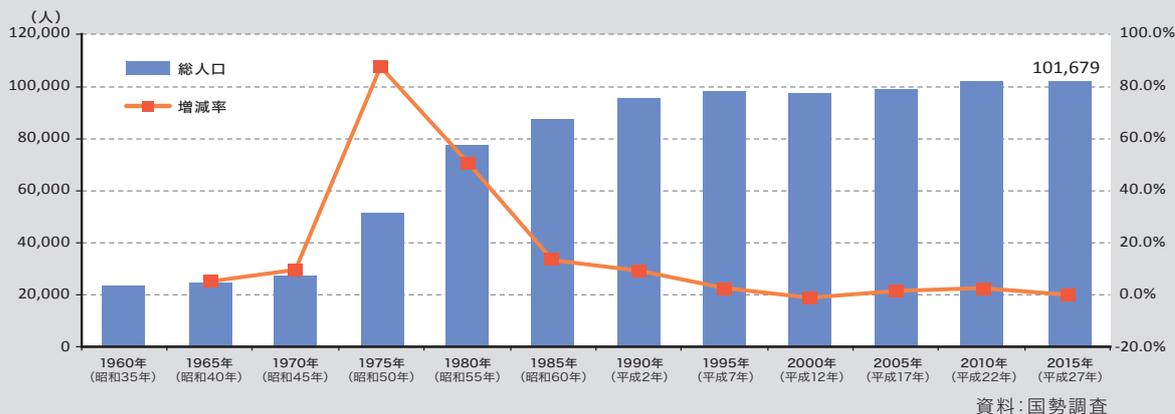
I 人口の現状分析

1. 本市の人口のこれまで

(1) まち・ひと

本市の人口は、1970年(昭和45年)から1990年(平成2年)までは増加傾向にありましたが、1995年(平成7年)以降人口増減率が0%付近で横ばいに推移しています。

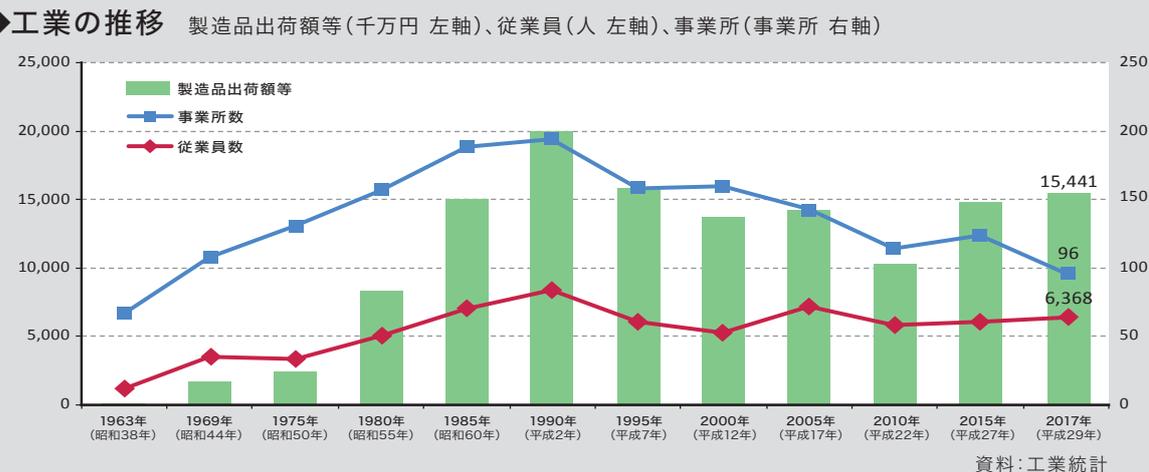
◆人口の推移



(2) しごと

市内の工業は、事業所数、製造品出荷額等、従業員数ともに1990年(平成2年)までは増加傾向にありましたが、事業所数は1995年(平成7年)以降減少傾向にある中、従業員数は横ばいに推移しており、製造品出荷額等が2010年(平成22年)から増加していることから、1事業所当たりの事業所の規模は大きくなっています。

◆工業の推移



本市の人口のこれまで〈まとめ〉

1990年(平成2年)までは人口の増加と産業の成長が見られましたが、1995年(平成7年)以降は人口・産業ともに横ばいで推移しています。

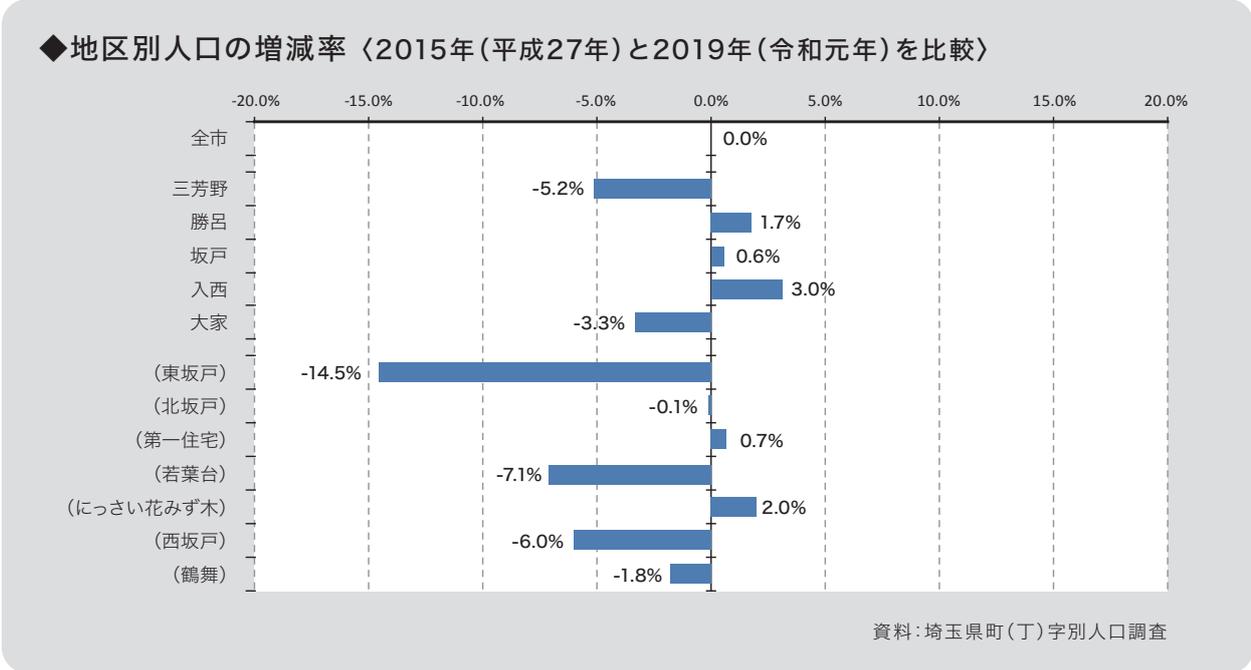
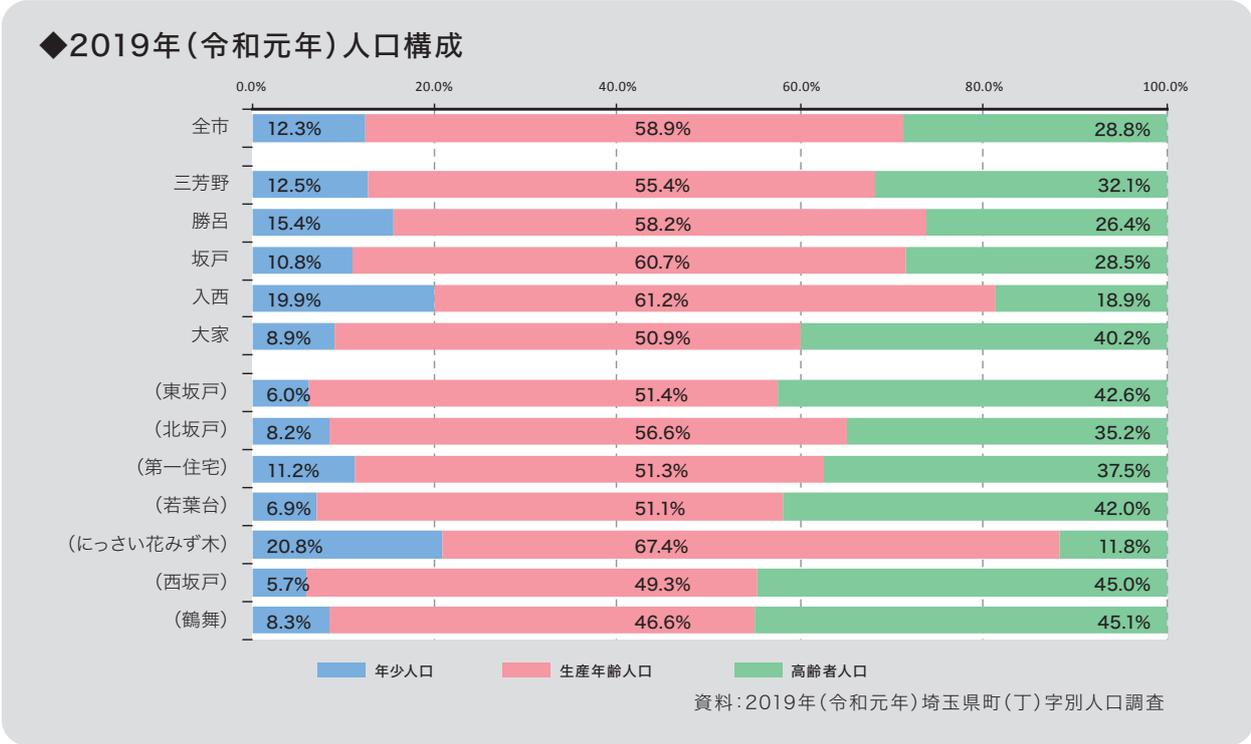
1990年(平成2年)以降、事業所数は減少傾向にありますが、従業員数は横ばいに推移し、製造品出荷額等が2010年(平成22年)から増加していることから、1事業所当たりの事業所の規模は大きくなっています。

2. 本市の人口の現状

(1) まち・ひと

① 地区別の年齢3区分別人口割合及び人口増減

本市を5地区及び大規模な住宅団地に整理してみますと、高齢者人口(65歳以上)の割合が40%以上を占めているのは、大家地区のみですが、住宅団地単位では、東坂戸、若葉台、西坂戸、鶴舞で40%を超えています。生産年齢人口(15~64歳)の割合は、5地区すべてで50%を超えているものの、住宅団地単位では西坂戸、鶴舞で50%を下回っています。年少人口(0~14歳)の割合は、入西地区、住宅団地単位ではにっさい花みず木が約20%と、他より高くなっています。また、2015年(平成27年)と2019年(令和元年)とを比較した人口増減率は、三芳野地区と大家地区がマイナスで、その他の地区(勝呂、坂戸、入西)はプラスですが、住宅団地単位では、第一住宅とにっさい花みず木以外でマイナスとなっています。



② 高齢化率及び人口増減率

高齢化率¹は全国と同程度、埼玉県と比較すると高くなっています。また、本市を含む周辺7市町では4番目に高くなっています。一方で、人口減少率は全国と比較すると低く、埼玉県と比較すると高くなっており、周辺市町では4番目となっています。

◆高齢化率・人口増減の比較

	高齢化率 (2015年)	人口増減率 (2010年-2015年)
坂戸市	26.2%	-0.02%
川越市	24.9%	2.36%
鶴ヶ島市	24.7%	0.38%
日高市	28.8%	-1.66%
東松山市	25.2%	1.49%
川島町	29.7%	-6.14%
毛呂山町	28.7%	-4.56%
埼玉県	24.6%	1.00%
全国	26.3%	-0.75%

資料：2015年(平成27年)国勢調査

③ 住宅団地の高齢化率及び人口増減

住宅団地(7団地)と住宅団地以外で比較すると、住宅団地は高齢化率が高く、人口は減少しています。特に、にっさい花みず木を除いた6団地では高齢化と人口減少の傾向がさらに高まります。なお、6団地のうちの賃貸と分譲では数値に大きな乖離は見られません。

◆住宅団地の状況

	7団地 ²		6団地	賃貸	分譲	団地以外	市全体
	人口	市全体に占める割合					
2019年(令和元年) 人口(人)	30,452	30.1%	25,054	11,935	13,119	70,762	101,214
高齢化率	36.2%	-	41.5%	40.6%	42.3%	25.5%	28.8%
人口増減 2015年(平成27年)- 2019年(令和元年) (人)	-1,051	-	-1,157	-675	-482	1,062	11
人口増減率	-3.3%	-	-4.4%	-5.4%	-3.5%	1.5%	0.0%

資料：埼玉県町(丁)字別人口調査

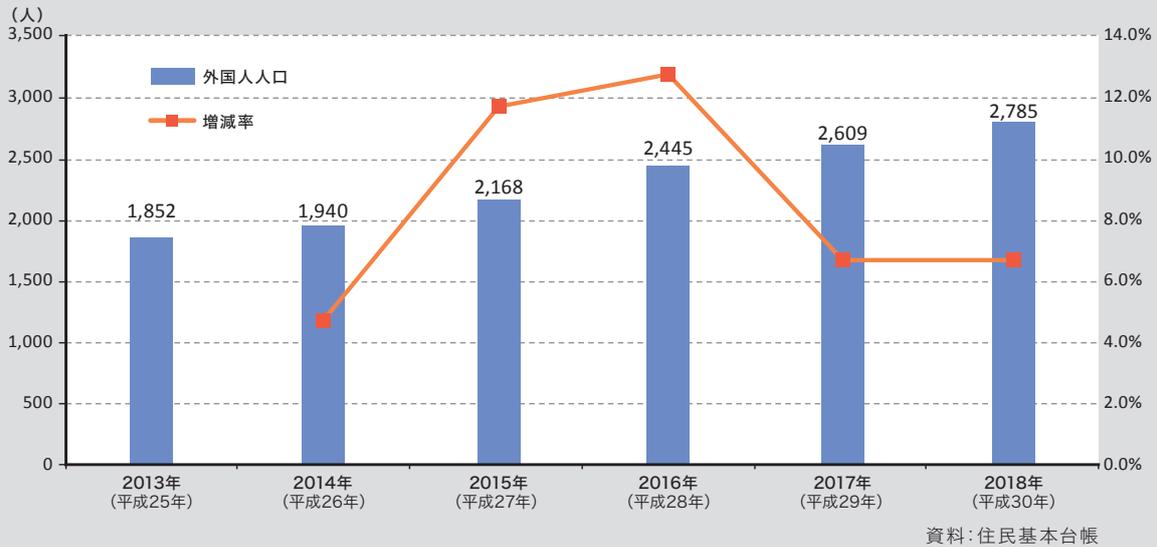
¹ 高齢化率…総人口に占める高齢者人口(65歳以上)の割合。

² 7団地…東坂戸、北坂戸(芦山町、葉師町を除く)、第一住宅、若葉台、にっさい花みず木、西坂戸、鶴舞

④ 外国人人口

外国人人口は一貫して増加傾向となっており、本市の総人口に大きな変動はないことから、外国人人口の割合は徐々に高まっていると考えられます。

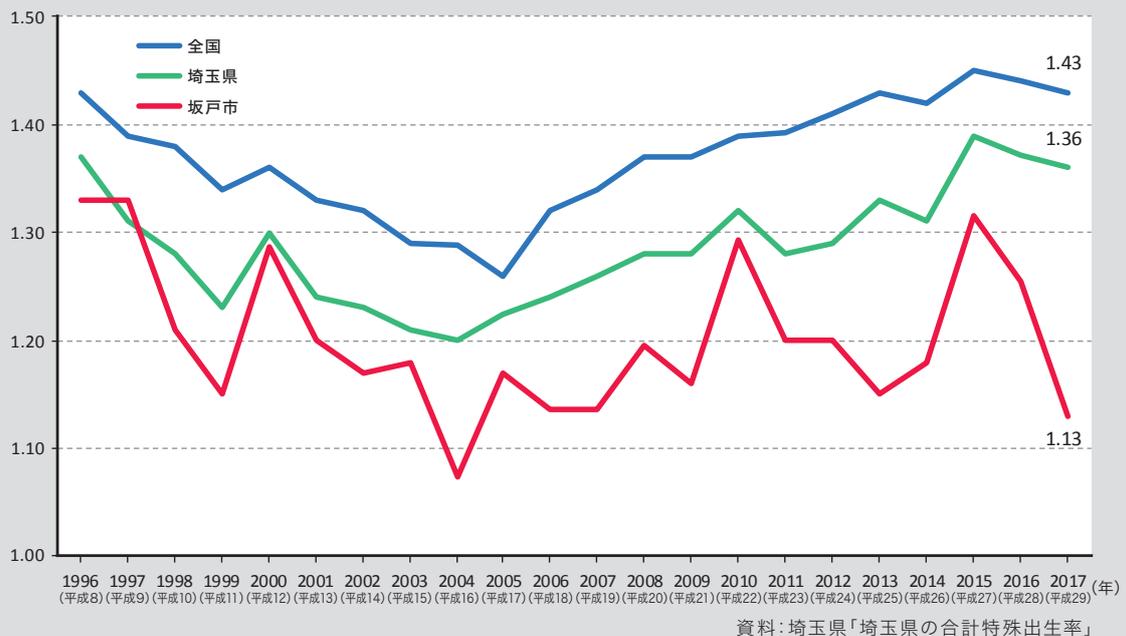
◆外国人人口の推移



⑤ 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率³は、1998年(平成10年)から全国、埼玉県と比較して低い状況が続いており、2015年(平成27年)から2017年(平成29年)にかけては、全国、埼玉県よりも合計特殊出生率の減少が大きくなっています。

◆合計特殊出生率の推移

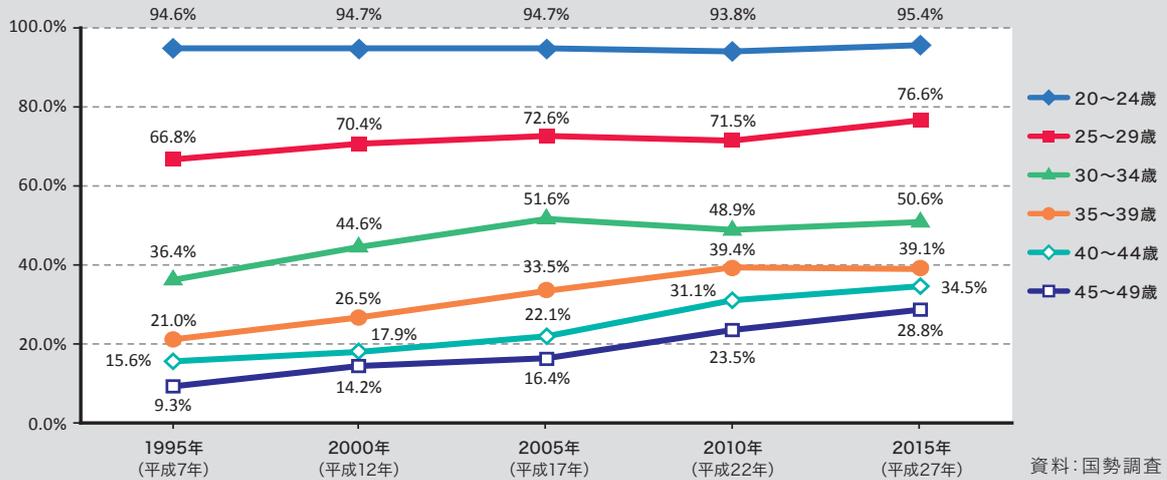


³ 合計特殊出生率…1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を示す指標で、15～49歳の年齢別出生率の合計によって算出される。

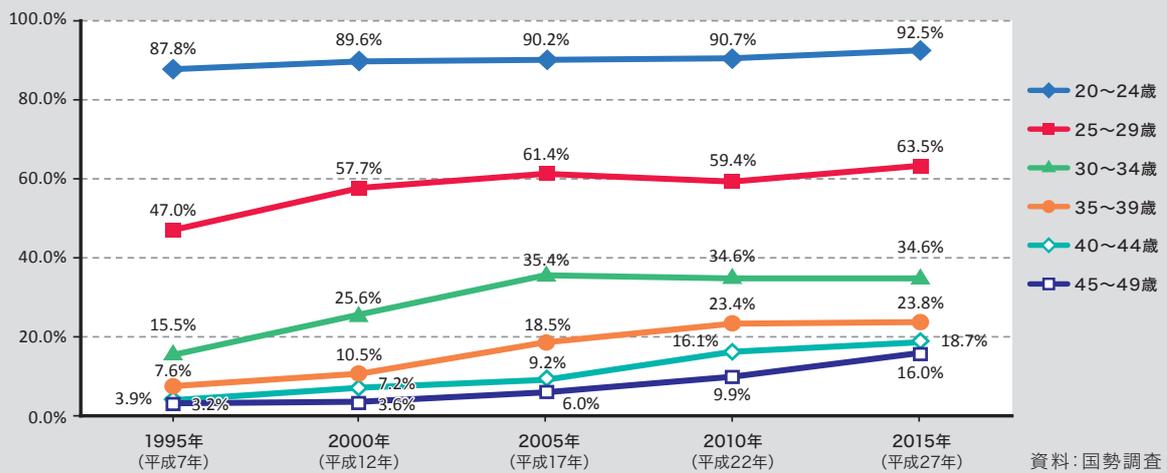
⑥ 未婚率

本市の未婚率は男女すべての20～49歳までの5歳区分による年齢層において、1995年(平成7年)よりも高くなっています。全国、埼玉県と比較しても、40～44歳の女性以外の男女すべての年齢層で高くなっています。

◆坂戸市の男性の未婚率の推移



◆坂戸市の女性の未婚率の推移



◆国・県・坂戸市の未婚率

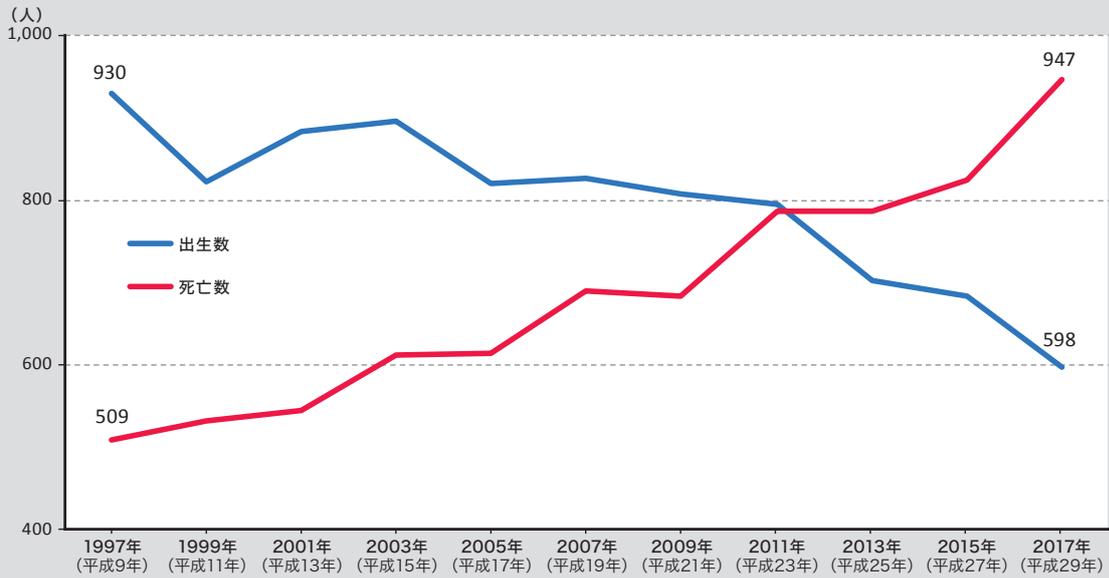
年齢	男性			女性		
	全国	埼玉県	坂戸市	全国	埼玉県	坂戸市
20～24歳	90.5%	92.3%	95.4%	88.0%	90.3%	92.5%
25～29歳	68.3%	71.5%	76.6%	58.8%	61.3%	63.5%
30～34歳	44.7%	47.4%	50.6%	33.6%	33.9%	34.6%
35～39歳	33.7%	36.3%	39.1%	23.3%	23.0%	23.8%
40～44歳	29.0%	32.0%	34.5%	19.0%	18.9%	18.7%
45～49歳	25.1%	27.1%	28.8%	15.9%	15.1%	16.0%

資料：2015年(平成27年)国勢調査

⑦ 出生数・死亡数

出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移し、2013年(平成25年)に初めて死亡数が出生数を上回りました。特に出生数は2011年(平成23年)以降急速に減少しています。

◆出生・死亡の推移

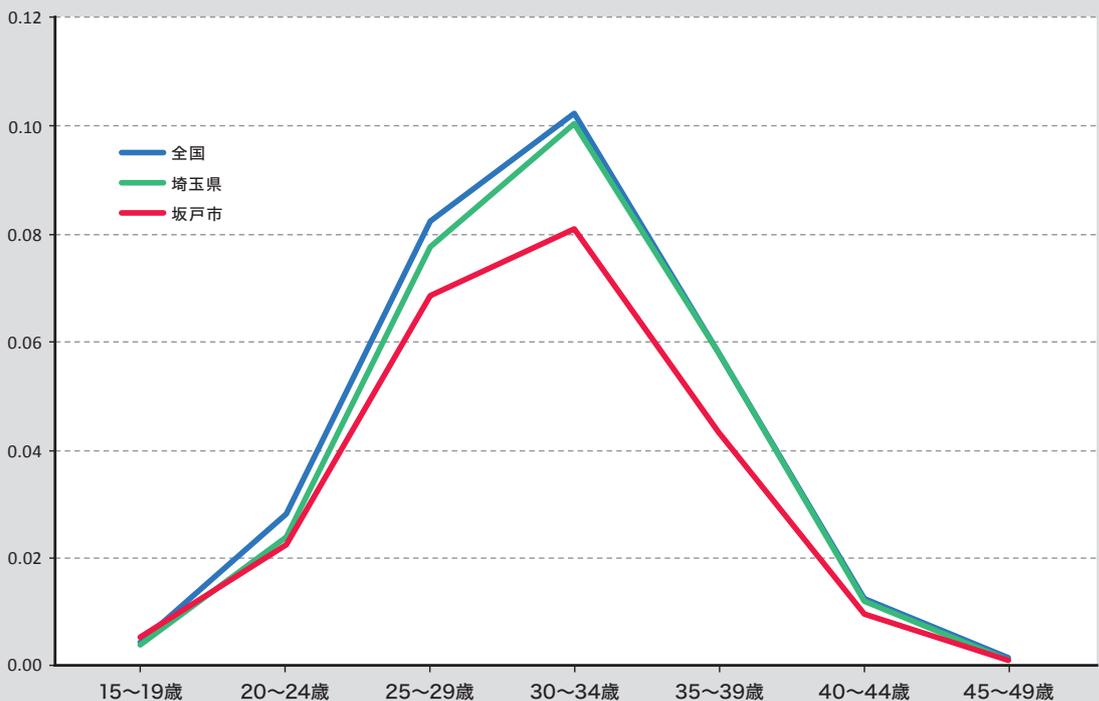


資料:厚生労働省「人口動態調査」

⑧ 年齢別出生率

本市の年齢別出生率は全国、埼玉県と比較してほとんどの年齢層において低い水準にあり、特に25～29歳、30～34歳の年齢層で低くなっています。

◆年齢別出生率の比較

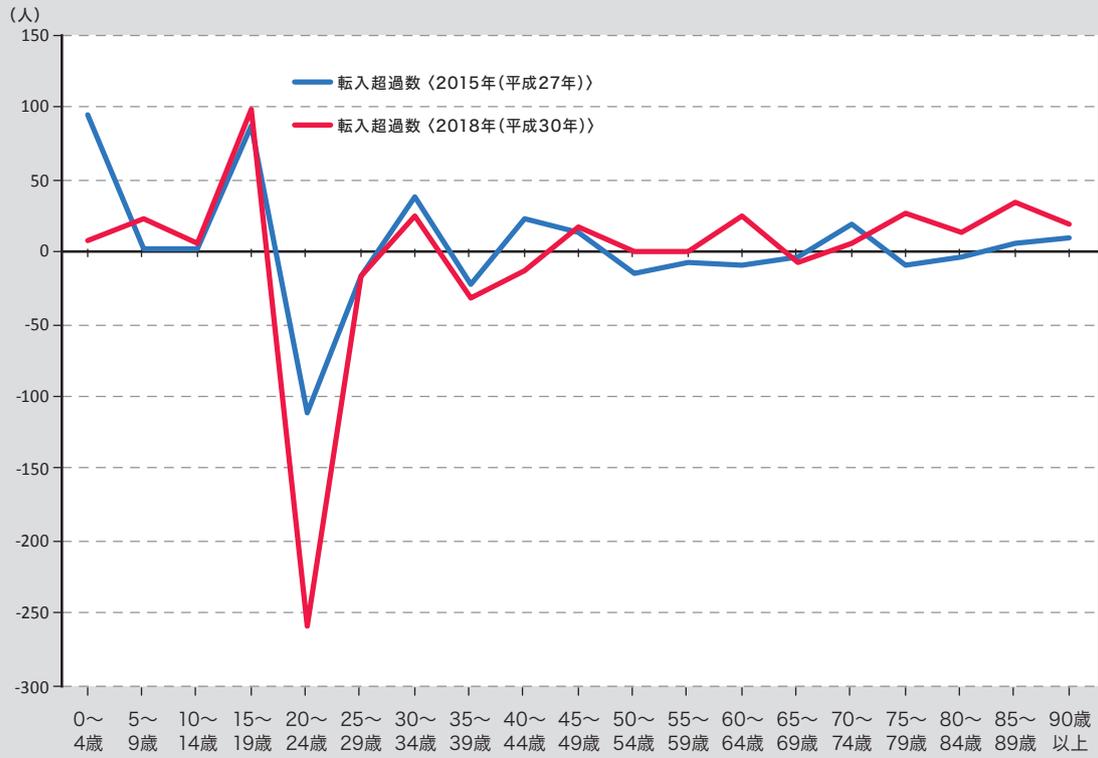


資料:埼玉県「母の年齢(5歳階級)別出生数(平成29年)」

⑨ 転出入

転出の超過は20～24歳が多く、転出先としては川越市、鶴ヶ島市、東松山市が多くなっています。転入元としては鶴ヶ島市、川越市、毛呂山町が多くなっています。

◆年齢別転出入の状況



資料: 住民基本台帳人口移動報告

◆転入元・転出先の変化

順位	転入元		転出先	
	2015年 (平成27年)	2018年 (平成30年)	2015年 (平成27年)	2018年 (平成30年)
1	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市	鶴ヶ島市	川越市
2	川越市	川越市	川越市	鶴ヶ島市
3	東松山市	毛呂山町	東松山市	東松山市
4	毛呂山町	東松山市	さいたま市	さいたま市
5	さいたま市	さいたま市	毛呂山町	毛呂山町
6	日高市	板橋区	日高市	板橋区
7	練馬区	富士見市	板橋区	横浜市
8	横浜市	ふじみ野市	練馬区	日高市
9	狭山市	練馬区	所沢市	ふじみ野市
10	富士見市	日高市	朝霞市	練馬区

資料: 住民基本台帳人口移動報告

⑩ 本市外への通勤先

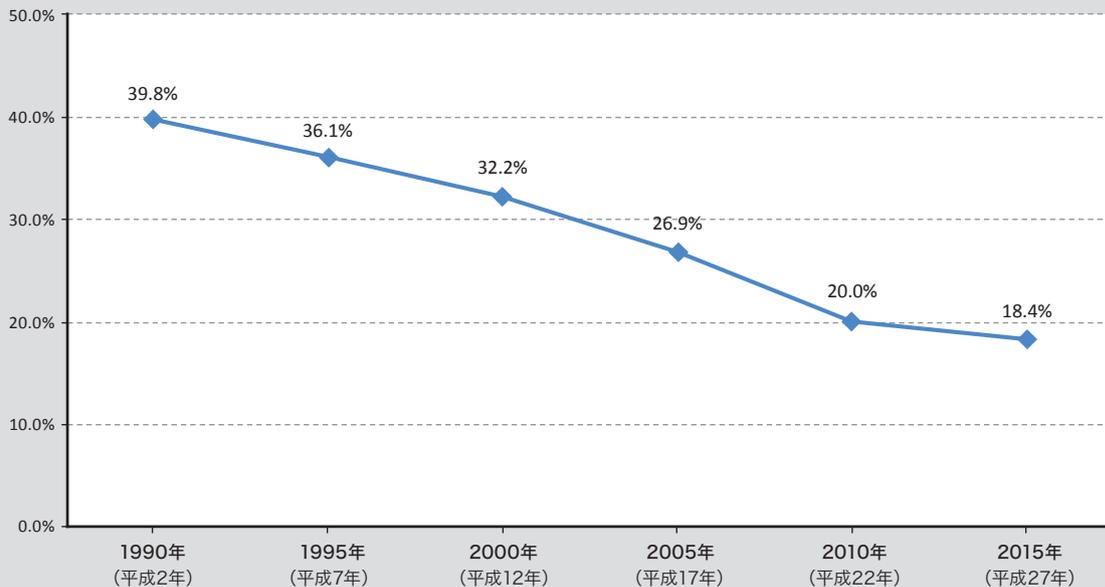
本市から他市へ通勤する人のうち、東京都へ通勤する人の割合は減少傾向にあります。また、川越市、鶴ヶ島市、東松山市をはじめとする近隣市町へ通勤する人が増えるなど、職住近接の傾向が高まっていると考えられます。特に、日高市、毛呂山町、川島町へ通勤する人が増加しています。

◆通勤先の変遷(本市から他市への通勤先上位20市区町村)

順位	1990年(平成2年)		1995年(平成7年)		2000年(平成12年)		2005年(平成17年)		2010年(平成22年)		2015年(平成27年)	
	市区町村名	人数(人)	市区町村名	人数(人)	市区町村名	人数(人)	市区町村名	人数(人)	市区町村名	人数(人)	市区町村名	人数(人)
1	川越市	4,682	川越市	5,318	川越市	5,302	川越市	5,537	川越市	5,435	川越市	5,203
2	鶴ヶ島市	2,255	鶴ヶ島市	2,844	鶴ヶ島市	3,036	鶴ヶ島市	3,357	鶴ヶ島市	3,144	鶴ヶ島市	3,221
3	豊島区	1,656	東松山市	1,850	東松山市	1,964	東松山市	1,836	東松山市	1,870	東松山市	2,061
4	東松山市	1,568	豊島区	1,757	豊島区	1,461	豊島区	1,175	日高市	1,184	日高市	1,413
5	板橋区	1,382	板橋区	1,301	新宿区	1,152	毛呂山町	1,146	毛呂山町	1,105	毛呂山町	1,169
6	千代田区	1,373	新宿区	1,298	板橋区	1,108	さいたま市	1,018	さいたま市	1,062	さいたま市	1,055
7	新宿区	1,197	千代田区	1,193	毛呂山町	1,058	日高市	980	豊島区	963	川島町	991
8	狭山市	902	毛呂山町	977	千代田区	1,013	千代田区	930	狭山市	884	豊島区	885
9	毛呂山町	796	狭山市	946	狭山市	972	狭山市	928	川島町	786	狭山市	799
10	港区	647	日高市	688	日高市	901	板橋区	916	千代田区	775	新宿区	724
11	中央区	644	港区	670	港区	637	新宿区	877	新宿区	705	千代田区	672
12	日高町	574	中央区	625	川島町	605	川島町	687	板橋区	688	板橋区	543
13	文京区	548	大宮市	540	中央区	564	港区	544	ふじみ野市	575	ふじみ野市	490
14	渋谷区	488	渋谷区	538	大宮市	555	ふじみ野市	528	港区	486	港区	483
15	練馬区	485	文京区	533	文京区	531	中央区	496	渋谷区	399	鳩山町	441
16	大宮市	419	川島町	529	渋谷区	493	渋谷区	467	所沢市	389	所沢市	406
17	朝霞市	401	練馬区	520	練馬区	465	所沢市	406	中央区	372	渋谷区	363
18	川島町	399	所沢市	456	所沢市	463	鳩山町	402	鳩山町	371	中央区	355
19	新座市	379	朝霞市	433	朝霞市	399	文京区	395	嵐山町	356	嵐山町	326
20	所沢市	353	上福岡市	382	上福岡市	370	練馬区	379	朝霞市	346	滑川町	301

資料：国勢調査

◆通勤先の変遷(上位20市区町村への通勤者に占める東京都への通勤者の割合)



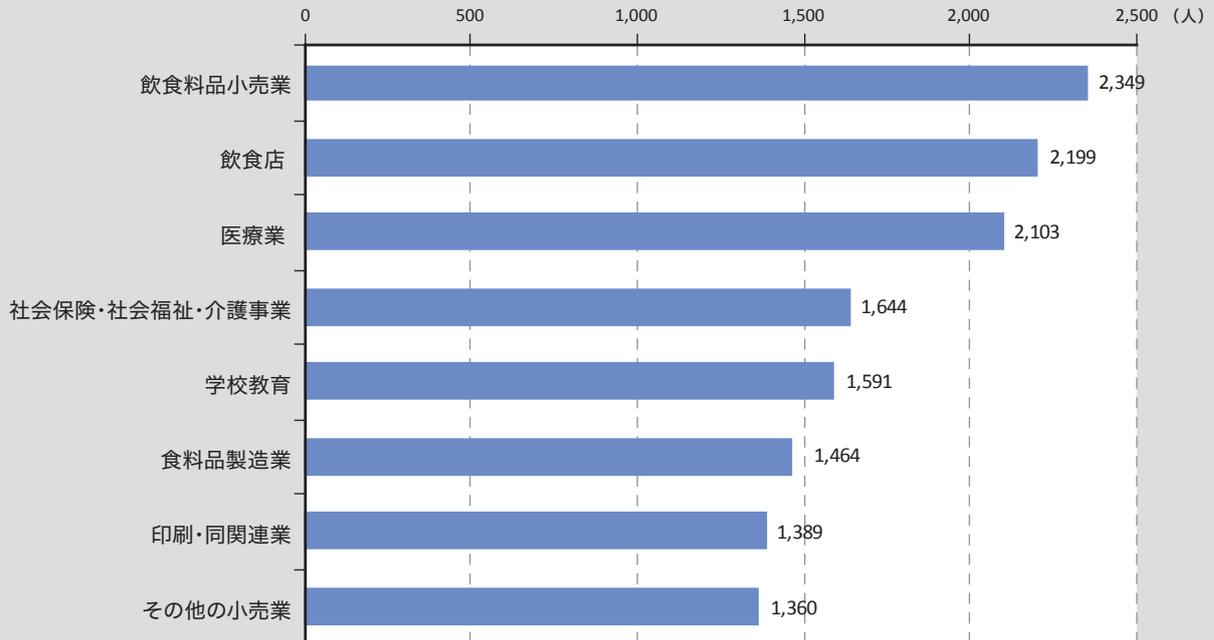
資料：国勢調査

(2)しごと

① 産業別従業者数

産業別従業者は、飲食料品小売業が最も多く、次いで飲食店、医療業での雇用が多くなっています。

◆産業別従業者数の状況

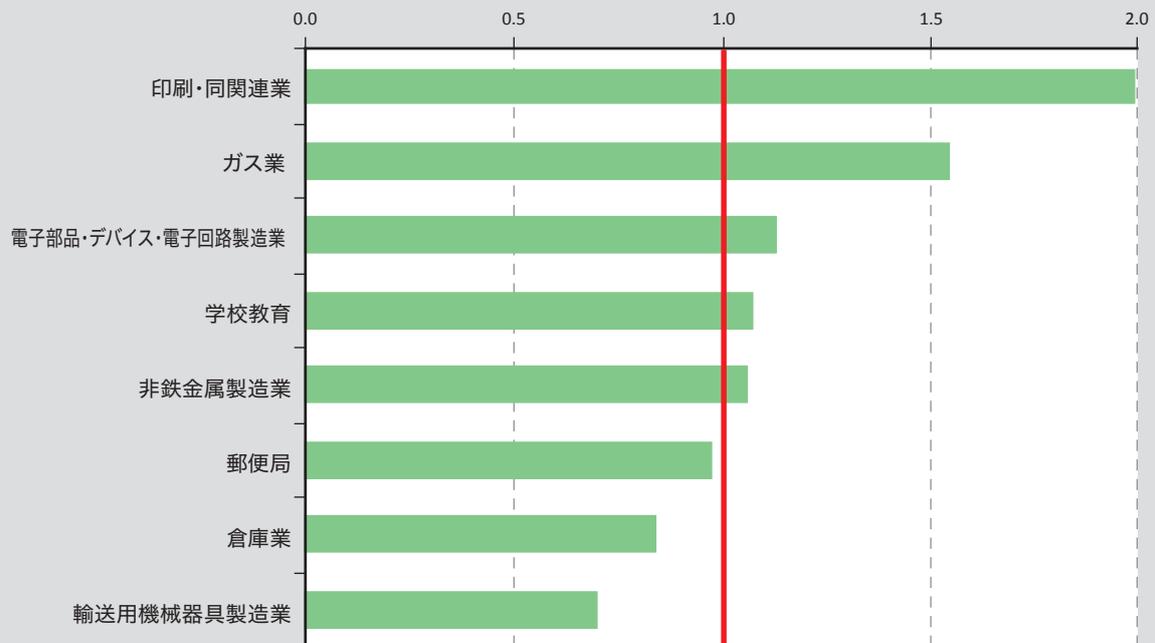


資料：2016年(平成28年)経済センサス - 活動調査

② 本市の産業の「稼ぐ力」

本市は印刷・同関連業、ガス業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、学校教育、非鉄金属製造業に従事している人の割合が全国と比較して高くなっています。

◆修正特化係数の対数変換値⁴〈2016年(平成28年)〉

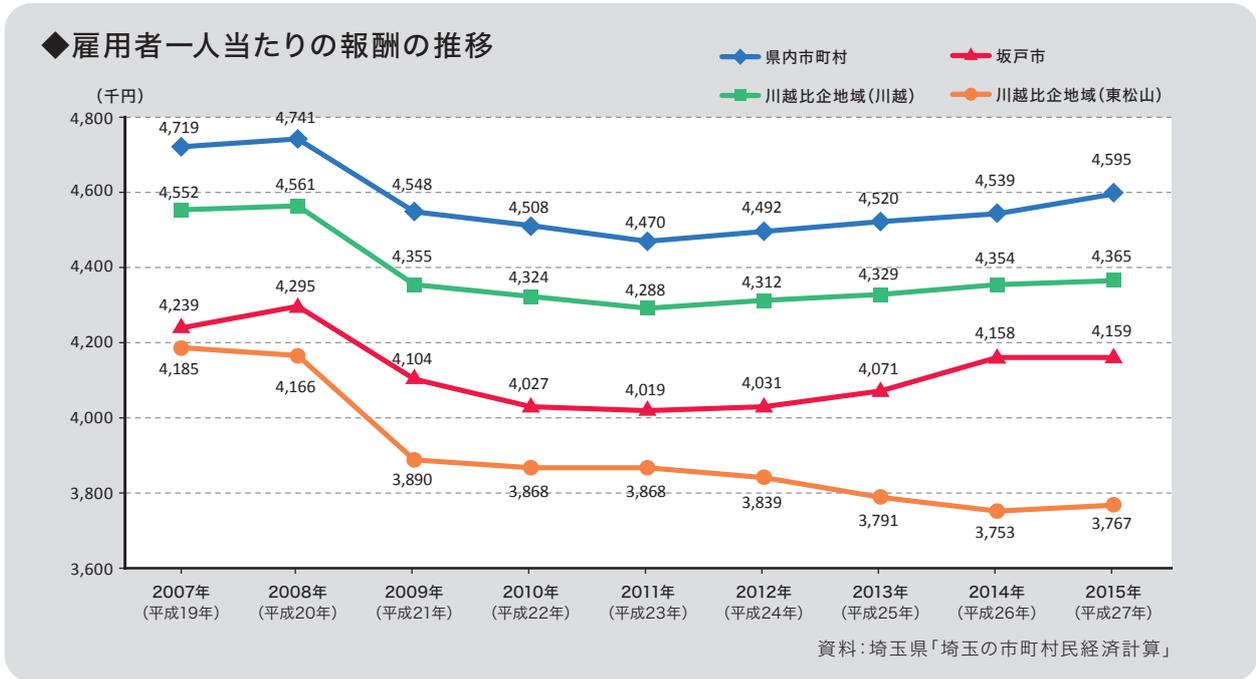


資料：2016年(平成28年)地域の産業・雇用創造チャートー統計で見る稼ぐ力と雇用力

⁴修正特化係数の対数変換値…市内のある産業の従業者比率を、日本全体の同じ産業の従事者比率で除した値。
1より大きい産業が市の基盤産業とされ、値が大きいほど「稼ぐ力」が大きい。

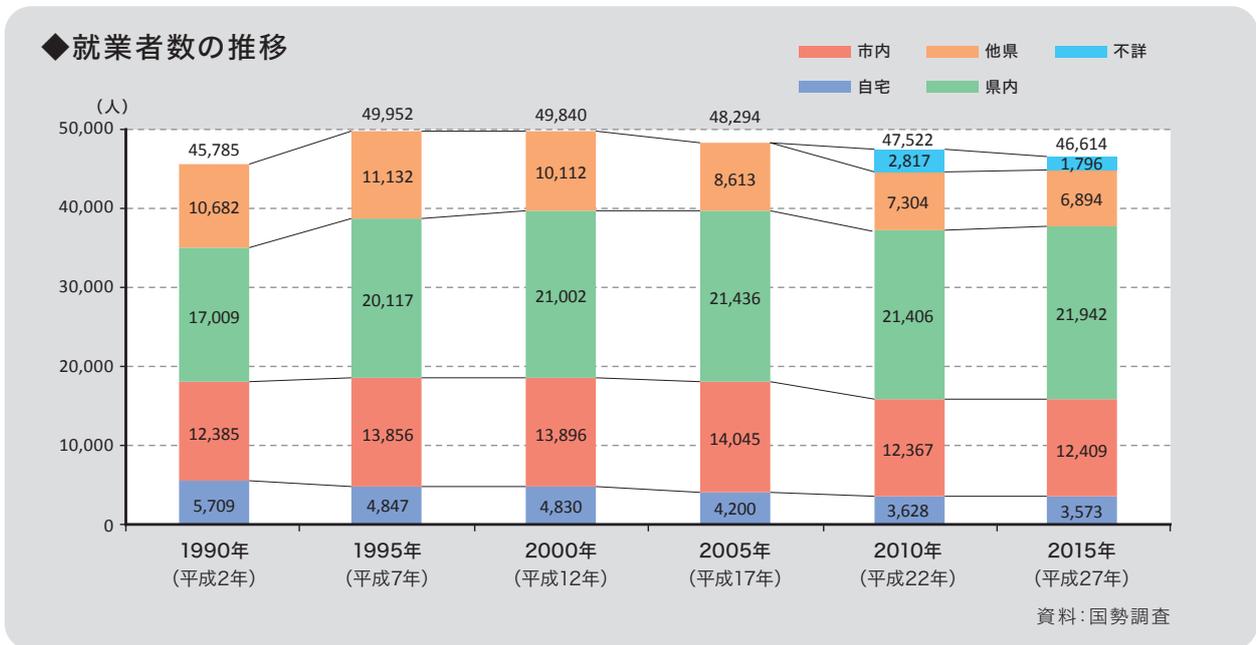
③ 市民の所得

本市の雇用者一人当たりの報酬は、2011年(平成23年)以降増加傾向にあります。市内市町村や川越比企地域(川越)と比較して低い傾向にあります。



④ 就業者数

就業者は、1995年(平成7年)をピークに減少傾向となっています。従業地別では、市内・他県・自宅での就業者は減少傾向である一方、県内での就業者は増加傾向にあります。



本市の人口の現状(まとめ)

本市は、地域ごとの人口構成・増減に大きな差があり、にっさい花みず木を除いた6団地で高齢化・人口減少が顕著となっています。全国・埼玉県よりも未婚率が高く、合計特殊出生率は低い傾向があります。

また、就業者数は減少傾向となっていますが、県内の就業者数の割合が高まっており、市民の通勤先が東京都や他県から、本市の近隣市町へ移っていることがうかがえます。

3. 本市の人口のこれから

(1) 条件と総人口の推計

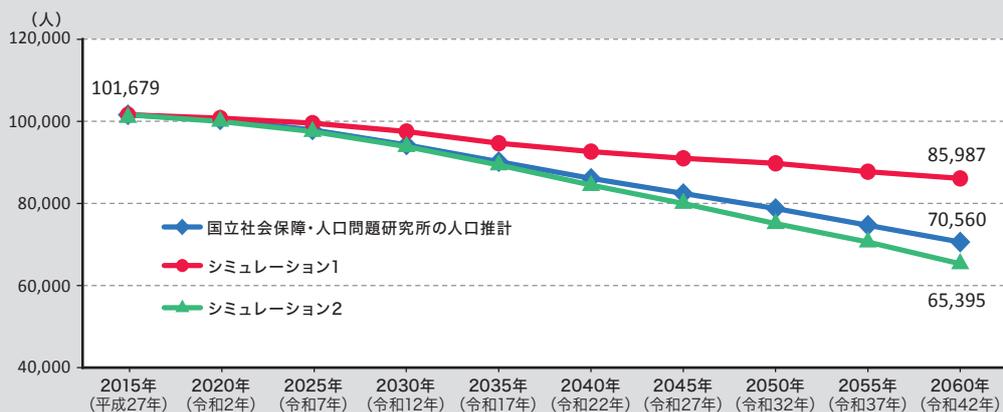
本市の総人口は減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所⁵の人口推計では2060年(令和42年)時点で70,560人、シミュレーション2では65,395人まで減少すると推計されています。

また、以下のシミュレーションでも、生産年齢人口(15~64歳)の減少が大きく、高齢化の進行がみられます。

◆推計の条件

項目	仮定内容		
	国立社会保障・人口問題研究所の人口推計	シミュレーション1	シミュレーション2
データ出典	国勢調査人口		
基準年	2015年(平成27年)		
移動率	2010年(平成22年)と2015年(平成27年)の2点間の人口動態を基に、2040年(令和22年)まで一定程度縮小し、以降は2060年(令和42年)まで同水準で継続すると仮定	国立社会保障・人口問題研究所の人口推計	推計期間にわたって人口移動がないと仮定
生残率 ⁶	国立社会保障・人口問題研究所発表の坂戸市生残率を活用		
出生率	国立社会保障・人口問題研究所発表の合計特殊出生率(1.37~1.42で推移)	合計特殊出生率が、2030年(令和12年)に人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	合計特殊出生率が、2017年(平成29年)の1.13のまま続くと仮定
出生性比 ⁷	国立社会保障・人口問題研究所発表の出生性比を活用		

◆総人口の推計



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国立社会保障・人口問題研究所の人口推計	101,679	100,457	97,928	94,283	90,133	86,097	82,319	78,716	74,861	70,560
シミュレーション1	101,679	100,872	99,400	97,324	94,795	92,668	91,040	89,605	87,892	85,987
シミュレーション2	101,679	99,984	97,280	93,638	89,192	84,411	79,816	75,308	70,566	65,395

⁵ 国立社会保障・人口問題研究所…人口・経済・社会保障についての調査研究を行うことを目的とした、厚生労働省の研究機関。

⁶ 生残率…ある年齢階級の人口が、一定期間後まで生き残る確率。

⁷ 出生性比…生まれてくる子どもの男子と女子の比率。

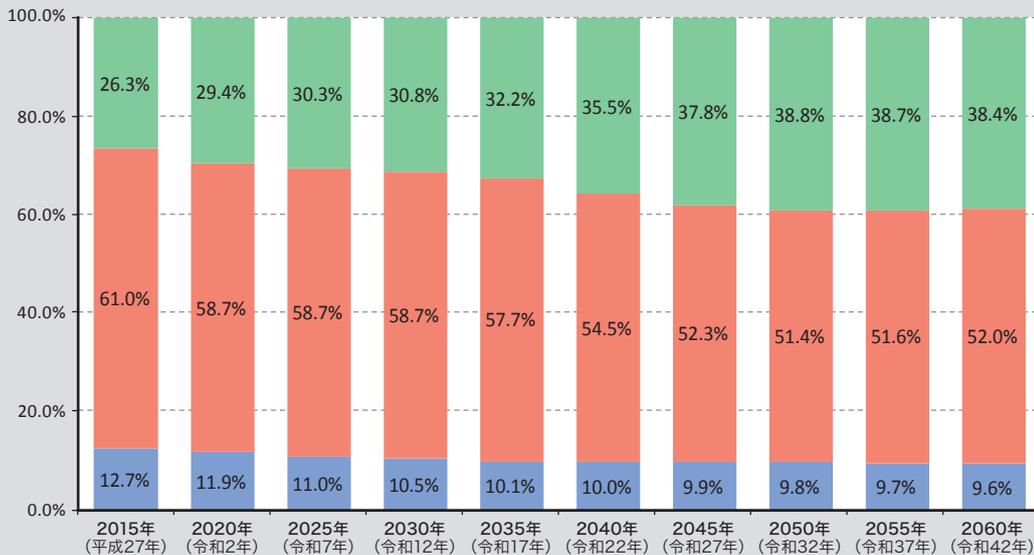
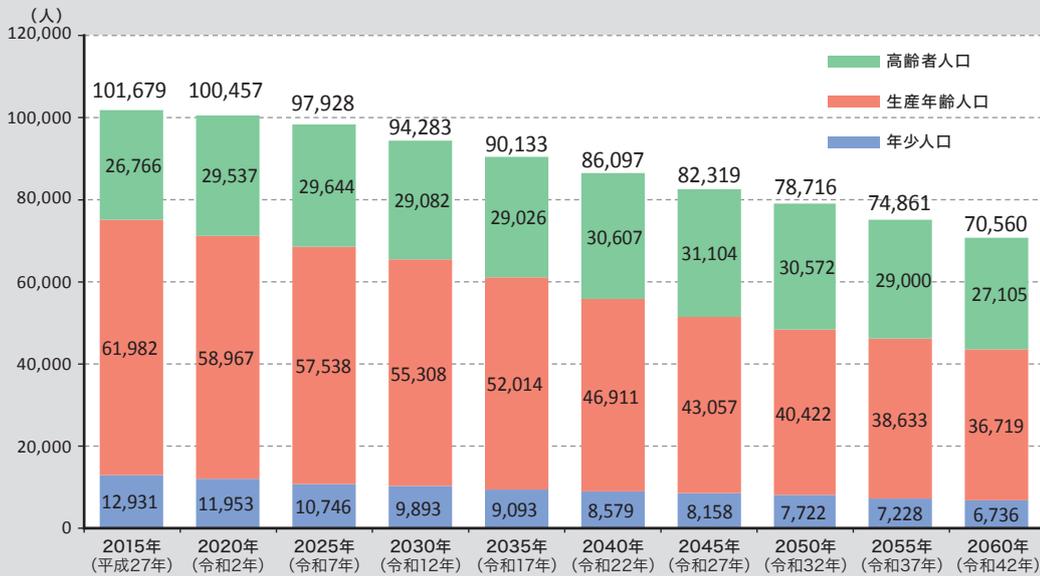
(2) 年齢3区分別の人口及び割合

① 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の場合、年少人口、生産年齢人口が減少傾向にあります。高齢者人口は、2045年(令和27年)まで増加し、以降減少傾向で推移します。また、人口構成は、年少人口は一貫して減少傾向で推移する一方、高齢者人口は2045年(令和27年)まで増加傾向で推移し、高齢化が進むことが予測されます。その後、2045年(令和27年)以降は横ばいで推移します。

◆年齢3区分別人口の推計 国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
年少人口 (0~14歳)	12,931	11,953	10,746	9,893	9,093	8,579	8,158	7,722	7,228	6,736
生産年齢人口 (15~64歳)	61,982	58,967	57,538	55,308	52,014	46,911	43,057	40,422	38,633	36,719
高齢者人口 (65歳以上)	26,766	29,537	29,644	29,082	29,026	30,607	31,104	30,572	29,000	27,105

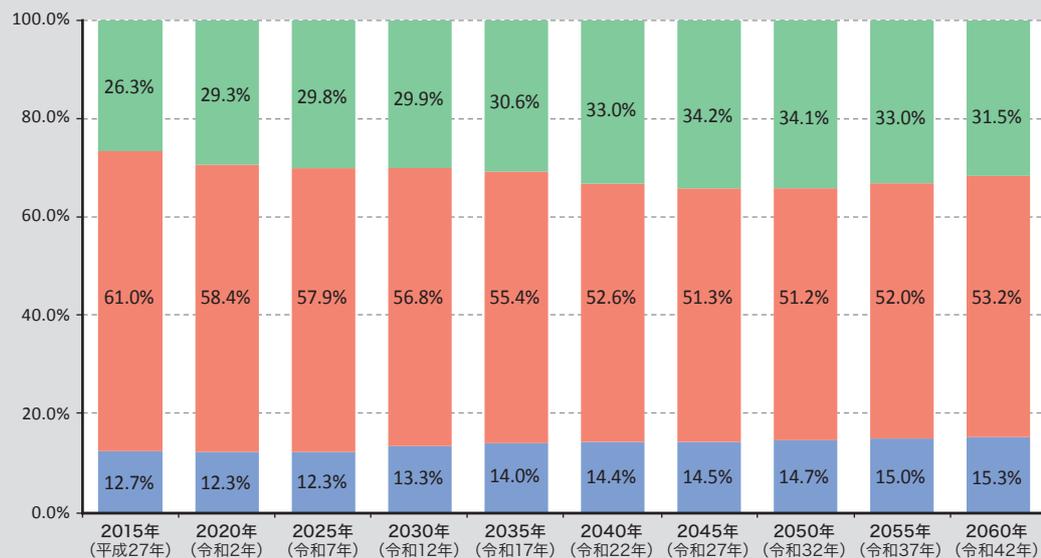
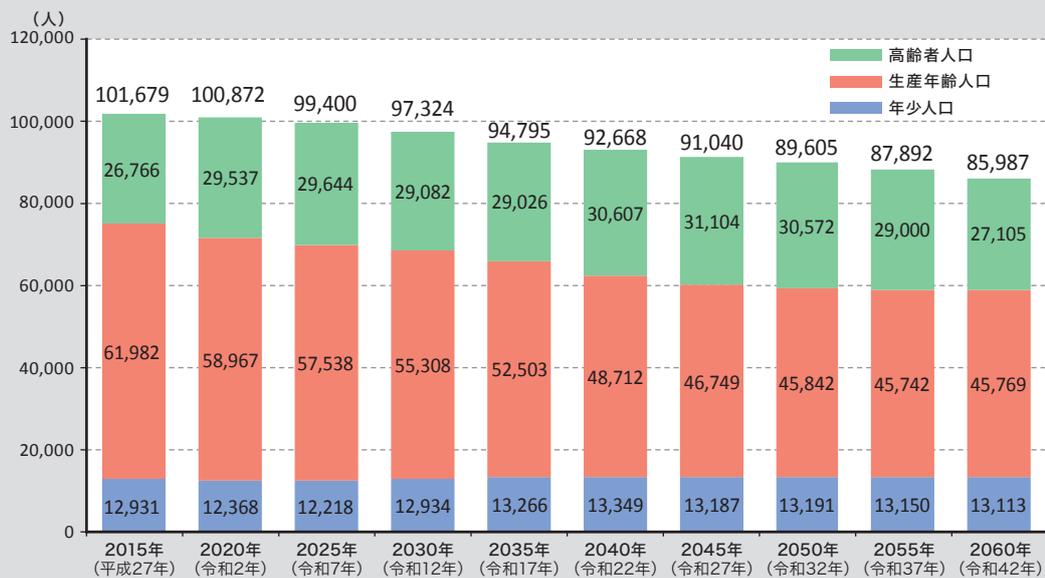


② シミュレーション1

シミュレーション1の場合、高齢者人口は、2045年(令和27年)まで増加し、以降減少傾向で推移します。生産年齢人口は減少傾向にあり、年少人口はほぼ横ばいで推移します。また、人口構成は、高齢者人口が2045年(令和27年)以降減少傾向にあります。合計特殊出生率が2.1で年少人口が増加しないのは、生産年齢人口の減少によるものと考えられます。

◆年齢3区分別人口の推計 シミュレーション1

	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
年少人口 (0~14歳)	12,931	12,368	12,218	12,934	13,266	13,349	13,187	13,191	13,150	13,113
生産年齢人口 (15~64歳)	61,982	58,967	57,538	55,308	52,503	48,712	46,749	45,842	45,742	45,769
高齢者人口 (65歳以上)	26,766	29,537	29,644	29,082	29,026	30,607	31,104	30,572	29,000	27,105

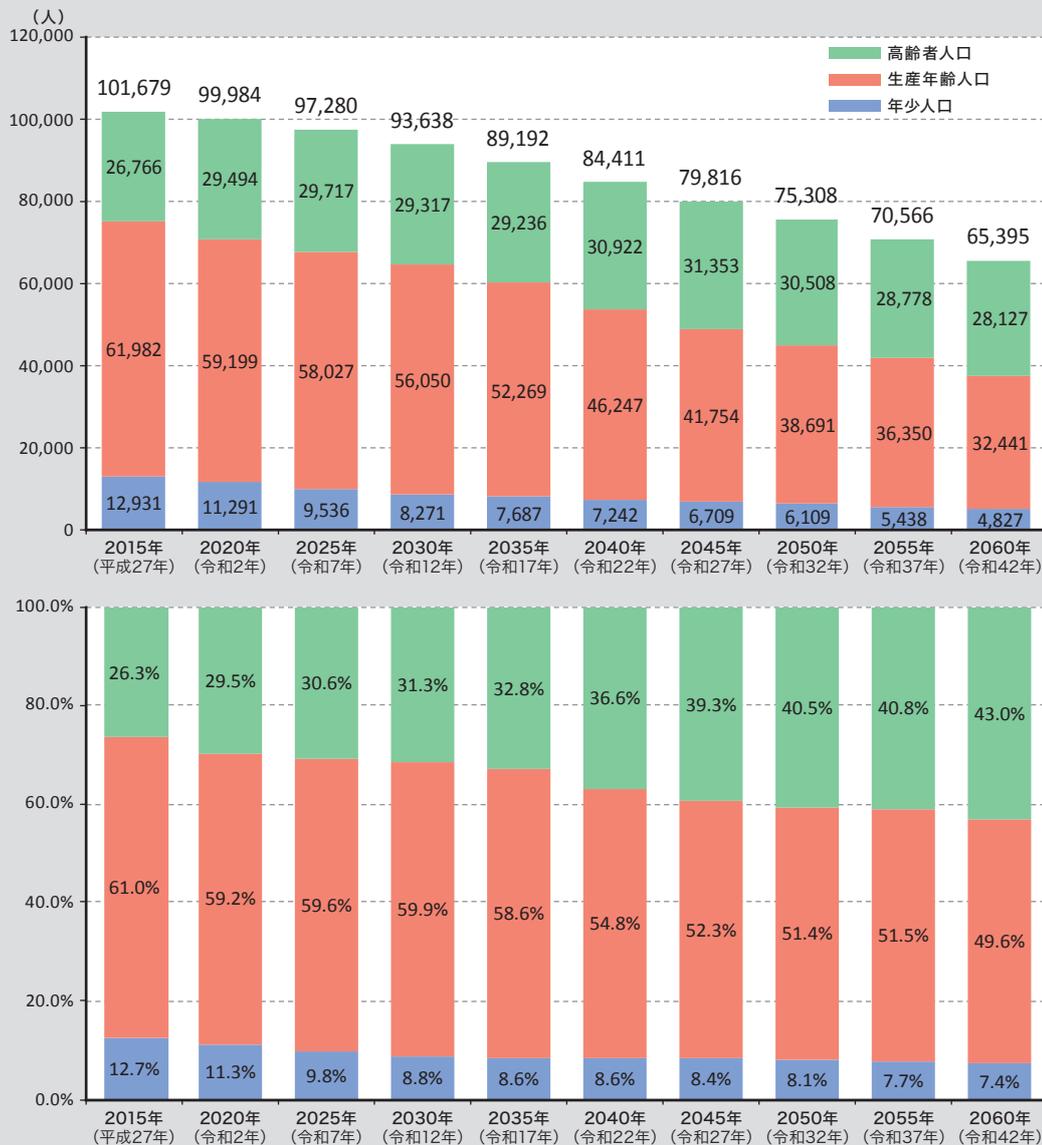


③ シミュレーション2

シミュレーション2の場合、高齢者人口は、2045年(令和27年)まで増加し、以降減少傾向で推移します。年少人口、生産年齢人口は減少傾向にあります。また、人口構成では、年少人口及び生産年齢人口の割合は、2060年(令和42年)までほぼ一貫して減少するのに対し、高齢者人口の割合は増加が続くことが見込まれます。

◆年齢3区分別人口の推計 シミュレーション2

	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
年少人口 (0~14歳)	12,931	11,291	9,536	8,271	7,687	7,242	6,709	6,109	5,438	4,827
生産年齢人口 (15~64歳)	61,982	59,199	58,027	56,050	52,269	46,247	41,754	38,691	36,350	32,441
高齢者人口 (65歳以上)	26,766	29,494	29,717	29,317	29,236	30,922	31,353	30,508	28,778	28,127



本市の人口のこれから〈まとめ〉

本市は人口減少期に突入すると予想されています。また、いずれのシミュレーションにおいても生産年齢人口の減少が見込まれ、市内経済や地域のコミュニティ、福祉の担い手の不足などの影響が予想されます。

II | 目指すべき将来の方向

1. 目指すべき将来の方向

人口の現状を踏まえた将来分析により、講ずべき施策の基本的方向は以下のとおりとなります。

(1) まち・ひと

- ① 若い世代をターゲットとした定住施策の推進
- ② 若い世代の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえることによる合計特殊出生率の向上
- ③ 人口の高齢化に対応した、健やかで安心な地域づくり
「高齢者にも安心な地域とストックの維持・改善」

(2) しごと

- ① 企業立地条件の優位性に基づく基盤の整備・提供
- ② 継続的な企業の立地・企業活動の支援による優良な雇用の創出

以上を勘案し、総合戦略の基本的な考え方は以下のようになります。

変わる時代の中で、これからも選ばれ続ける都市の創出

2. 人口の将来展望

総合戦略を実行することで、実現を目指す本市の人口の将来展望は以下のとおりとなります。

(1) 前提条件

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に展望人口を求めます。
(内閣府より配布されたシミュレーションソフトを利用)

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計

2015年(平成27年) 101,679人

↓

自然増減 ▲30,944人

社会増減 ▲175人

↓

2060年(令和42年) 70,560人 <▲ 31,119人(▲ 30.6%)>

出生率の仮定について、具体的には、2020年(令和2年)は2017年(平成29年)と同じとし、2020年(令和2年)～2030年(令和12年)の間は、2017年(平成29年)における坂戸市と国の合計特殊出生率の比(1.13/1.43)で国を下回り、2035年(令和17年)に1.95、2040年(令和22年)に国と同水準となるよう仮定します。

合計特殊出生率の改善

◆国のシミュレーション1の出生率改善の想定

2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
1.5	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

◆坂戸市における出生率改善の想定

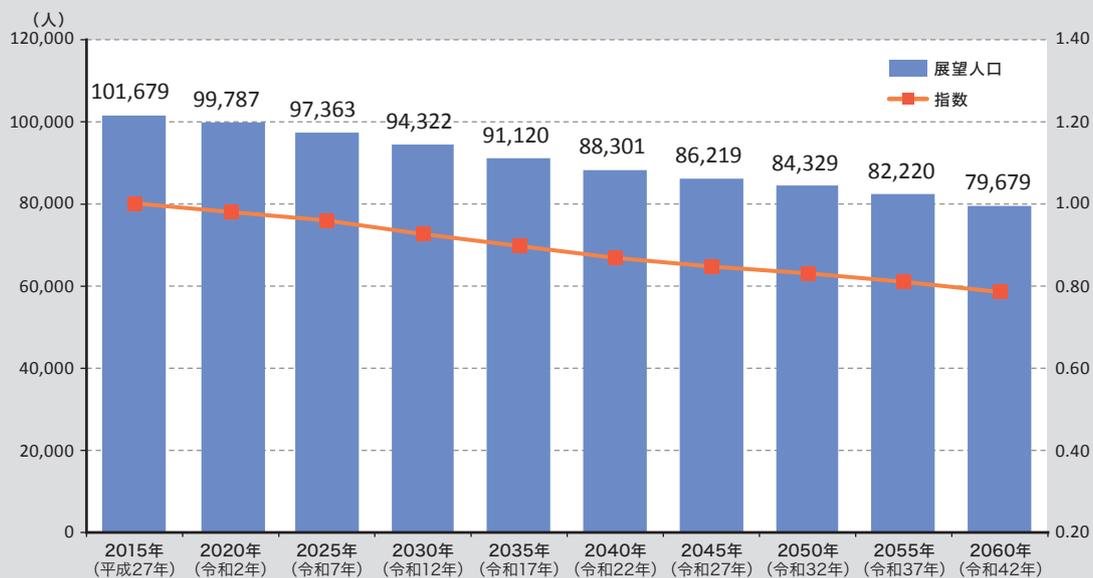
2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
1.13	1.42	1.66	1.95	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1

(2) 展望人口

① 総人口の見通し

展望人口は、2040年(令和22年)に88,301人(2015年(平成27年)と比較して13%減)、2060年(令和42年)に79,679人(2015年(平成27年)と比較して22%減)になります。

◆ 展望人口の推移



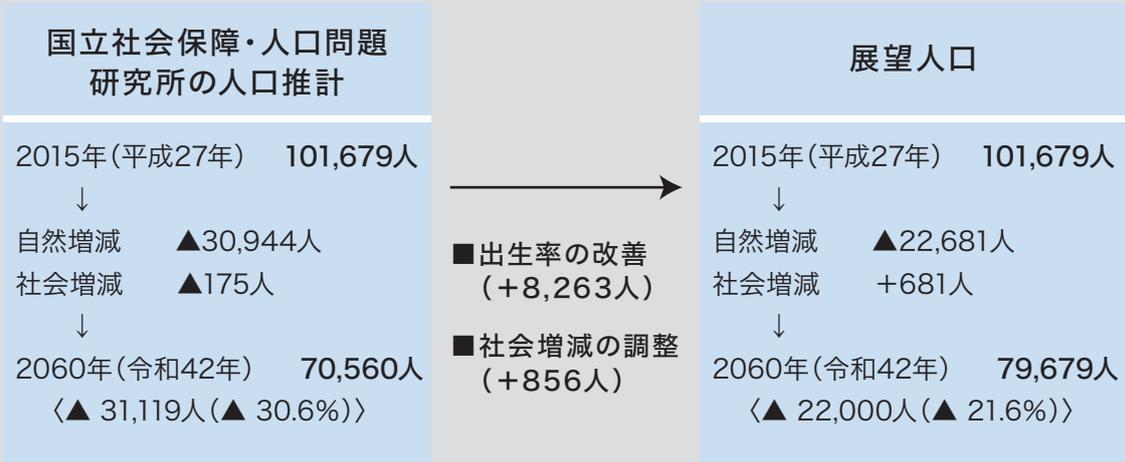
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
展望人口	101,679	99,787	97,363	94,322	91,120	88,301	86,219	84,329	82,220	79,679
指数	1.00	0.98	0.96	0.93	0.90	0.87	0.85	0.83	0.81	0.78

② 展望人口と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の比較

展望人口と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を比較すると、2060年(令和42年)には、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計と比較して、9,119人改善することになります。

◆展望人口と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の比較

推計結果



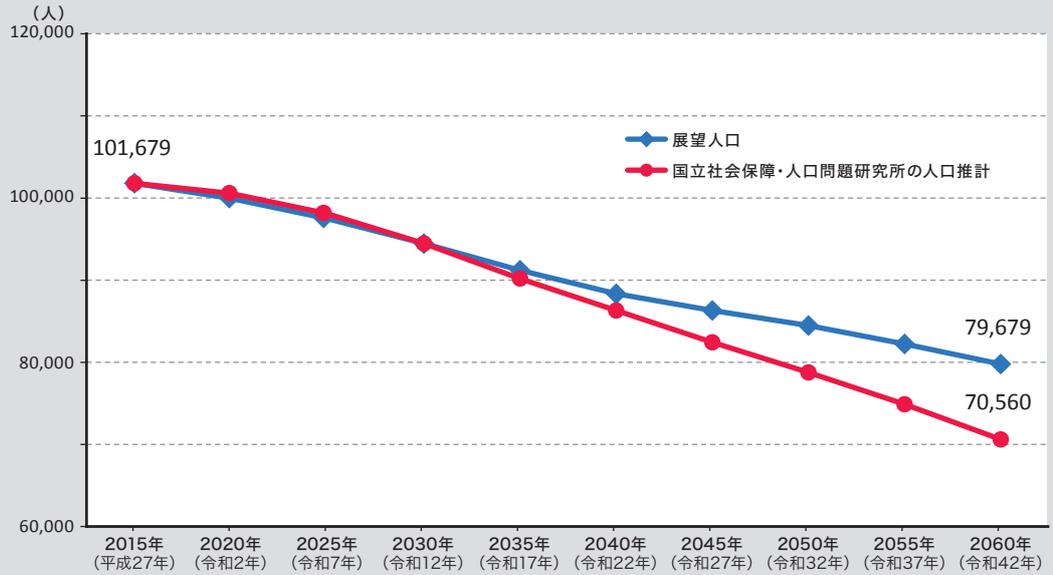
目指すべき将来の方向

人口の将来展望

5年ごとの増減の内訳(人)

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計				展望人口			
	自然増減	社会増減	増減合計		自然増減	社会増減	増減合計
2020年(令和2年)	▲1,078	▲144	▲1,222	2020年(令和2年)	▲1,748	▲144	▲1,892
2025年(令和7年)	▲2,265	▲263	▲2,528	2025年(令和7年)	▲2,150	▲274	▲2,424
2030年(令和12年)	▲3,236	▲410	▲3,646	2030年(令和12年)	▲2,632	▲409	▲3,041
2035年(令和17年)	▲3,926	▲224	▲4,150	2035年(令和17年)	▲2,884	▲317	▲3,201
2040年(令和22年)	▲4,194	158	▲4,036	2040年(令和22年)	▲2,922	102	▲2,820
2045年(令和27年)	▲3,948	170	▲3,778	2045年(令和27年)	▲2,629	548	▲2,081
2050年(令和32年)	▲3,813	211	▲3,602	2050年(令和32年)	▲2,394	503	▲1,891
2055年(令和37年)	▲4,044	187	▲3,857	2055年(令和37年)	▲2,518	408	▲2,110
2060年(令和42年)	▲4,440	140	▲4,300	2060年(令和42年)	▲2,804	264	▲2,540
累計	▲30,944	▲175	▲31,119	累計	▲22,681	681	▲22,000

◆展望人口と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の比較

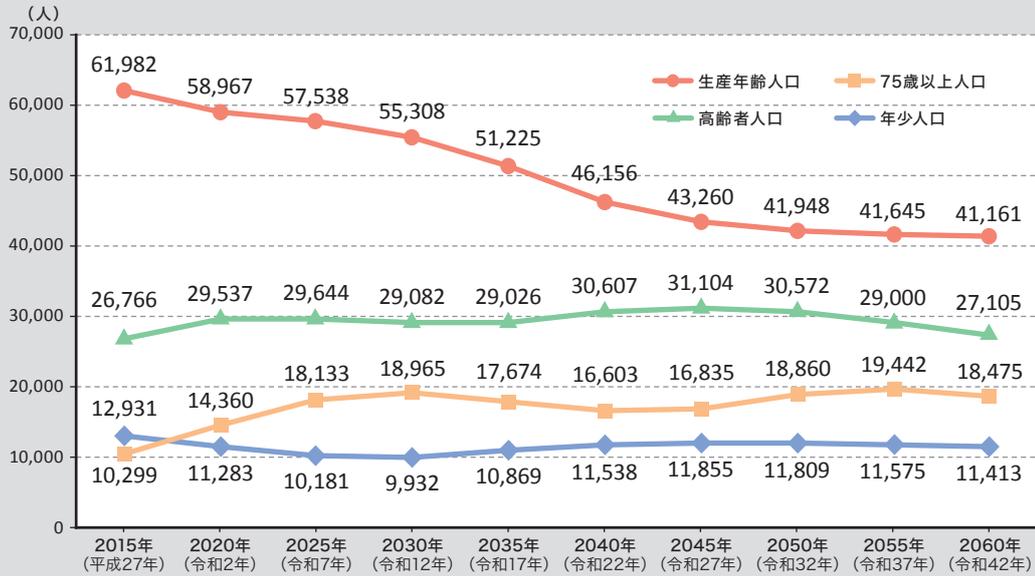


	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	2035年 (令和17年)	2040年 (令和22年)	2045年 (令和27年)	2050年 (令和32年)	2055年 (令和37年)	2060年 (令和42年)
展望人口	101,679	99,787	97,363	94,322	91,120	88,301	86,219	84,329	82,220	79,679
国立社会保障・ 人口問題研究所の 人口推計	101,679	100,457	97,928	94,283	90,133	86,097	82,319	78,716	74,861	70,560
差異	0	▲670	▲565	39	987	2,204	3,900	5,613	7,359	9,119

③ 年齢3区分別人口

展望人口において、2015年(平成27年)と2060年(令和42年)を比較すると、生産年齢人口は、約6万2千人から4万1千人まで減少します。高齢者人口は、2045年(令和27年)をピークに減少し始めます。75歳以上人口は、2030年(令和12年)まで増加し、その後は1万6千人から2万人の間で推移します。年少人口はほぼ横ばいで推移します。

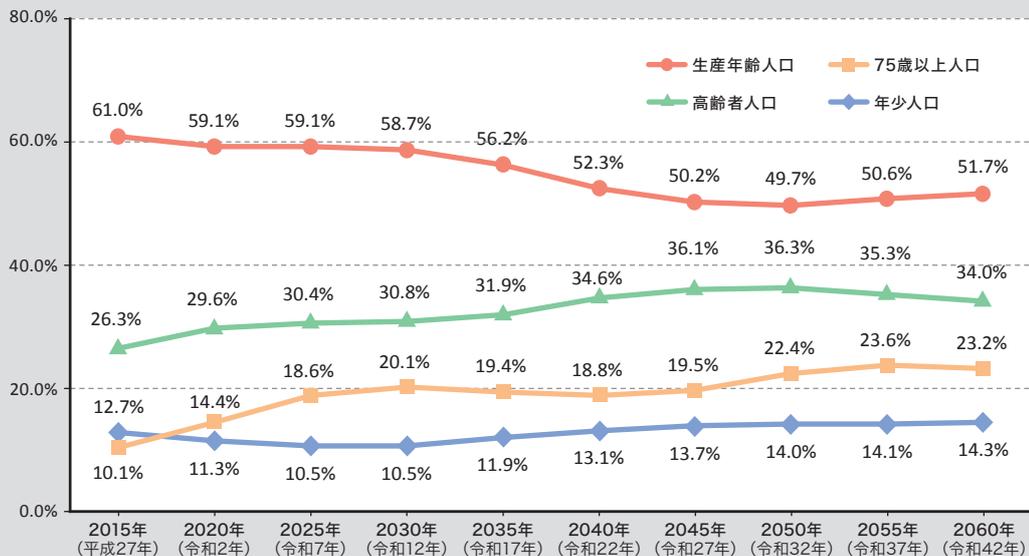
◆展望人口の年齢3区分別人口の推移



④ 年齢3区分別人口割合

展望人口において、2015年(平成27年)と2060年(令和42年)を比較すると生産年齢人口は約61%から約52%まで減少します。年少人口は増加傾向にあります。全体の人口減少が原因と考えられます。

◆展望人口の年齢3区分別人口割合の推移

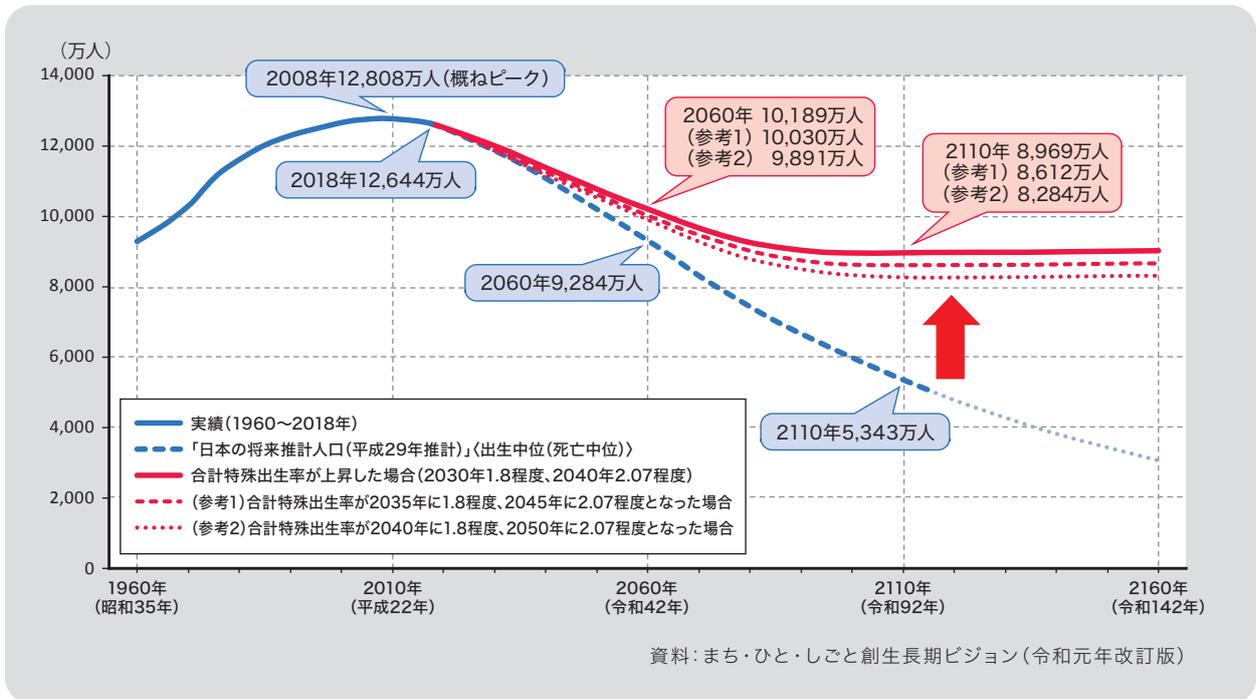


(3) 国の長期ビジョンとの比較

① 国の長期ビジョンの概要

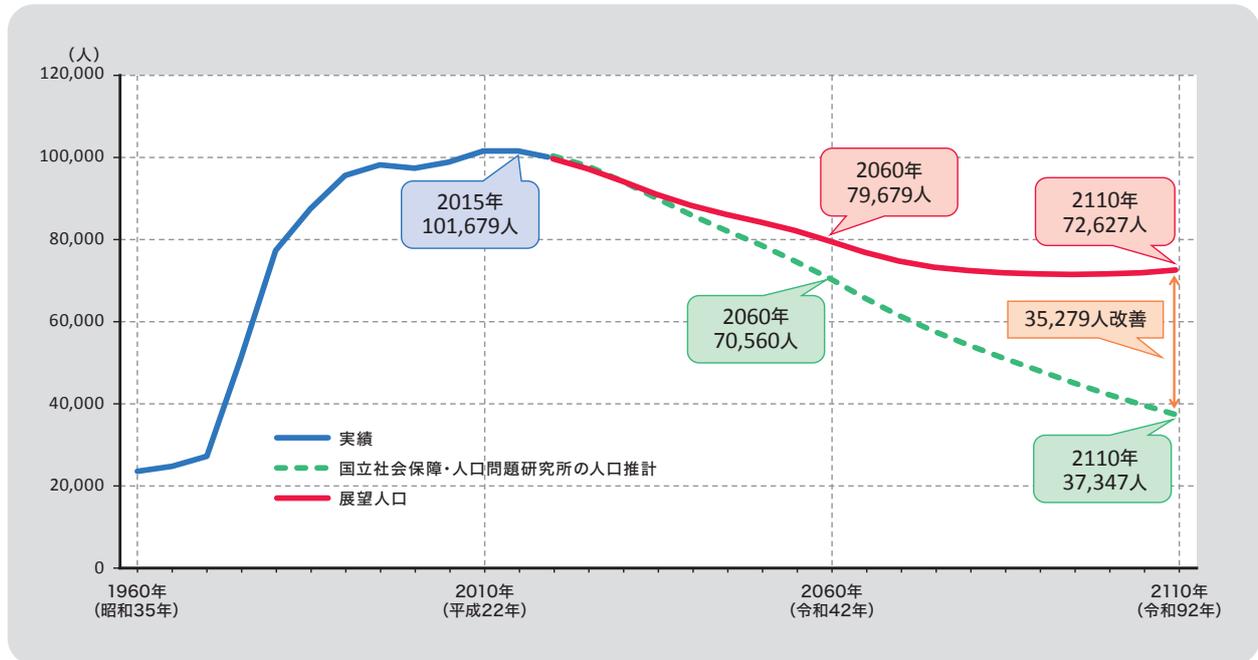
国の長期ビジョン「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)〈2019年(令和元年)12月20日閣議決定〉」では、以下の通り、我が国の人口の推移と長期的な見通しを述べています。

- 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成29年推計)」〈出生中位(死亡中位)〉によると、2060年(令和42年)の総人口は9,284万人まで減少すると推計されている。
- これは、1950年(昭和25年)代の人口規模に逆戻りすることを意味しており、さらに、総人口は2100年(令和82年)に6,000万人を切った後も、減少が続いていくこととなる。
- 仮に、合計特殊出生率が2040年(令和22年)に2.07まで回復すると、2060年(令和42年)の総人口は約1億人となり、2100年(令和82年)前後には、人口が定常状態になることが見込まれる。



② 本市の2110年(令和92年)までの展望人口と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計の比較

2110年(令和92年)までの本市の展望人口と国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(いずれも2060年(令和42年)での合計特殊出生率、社会移動率が以降続くものとして推計)を比較すると、展望人口は2095年(令和77年)にかけて概ね7万1千人まで減少した後、2110年(令和92年)にかけて増加に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計よりも約3万5千人改善となっています。



③ 本市の2110年(令和92年)までの展望人口と国の長期ビジョンの比較

2110年(令和92年)までの本市の展望人口と国の長期ビジョンの2015年(平成27年)人口に対する増減率を比較すると、いずれも2060年(令和42年)に約20%減少、2110年(令和92年)に約30%減少と、ほぼ同じ割合での減少となっています。

	本市の展望人口 (人)	増減率 (2015年(平成27年)と比較)	国の長期ビジョン (万人)	増減率 (2015年(平成27年)と比較)
2015年(平成27年) (実績)	101,679	—	12,709	—
2060年(令和42年)	79,679	-21.6%	10,194	-19.8%
2110年(令和92年)	72,627	-28.6%	9,026	-29.0%